

あなたを笑顔にしたい。
I want to make you smile.

FACE to FACE

RECRUIT INFORMATION



The Bank of Okinawa, Ltd.

2027

頭取メッセージ

会社概要

おきなわフィナンシャルグループ

地域密着・地域貢献

業務案内(営業店)

業務案内(本部)

人財育成

研修体系

受賞歴

各種認定・認証

沖縄の未来を支える 金融の力

当行は、
イノベーションやデジタルトランスフォーメーション、
持続可能な金融を通じて、地域成長を推進し、
日本の南の島々を、包括的発展のモデル地域
そしてアジアにおけるビジネスの未来の拠点となることを目指します。

やましろ まさやす
取締役頭取 **山城 正保**

経営理念

地域密着・地域貢献

“おきぎん”は「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ、地域社会の発展に寄与することを大きな使命とし、地域社会と共に成長してきました。今後も一貫してこの姿勢を基本とした経営理念のもとに行動します。

めざす銀行像

People's Bank ピープルズバンク

～ 県民を一番愛し、一番愛される銀行 ～

いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、お客さまに親しまれ、信頼される銀行を目指してまいります。

会社概要

株式会社 沖縄銀行

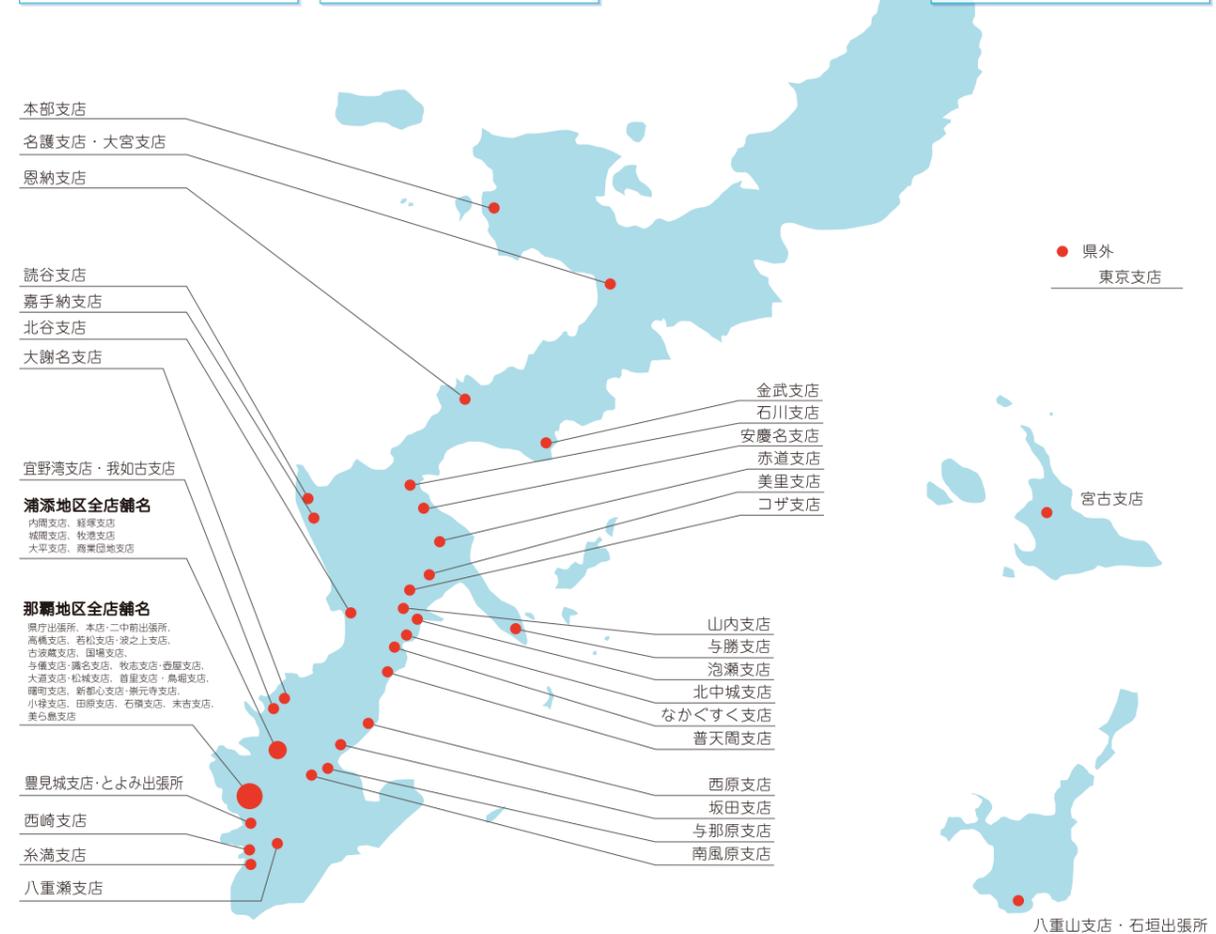
本店所在地	那覇市久茂地3丁目10番1号
設立	1956年6月21日
創業	1956年7月10日
資本金	227億25百万円
職員数	1,113名
預金残高	2兆7,162億円
貸出金残高	1兆9,566億円
自己資本比率	10.52%



(2025年3月31日現在)

NETWORK

支店・出張所 65 店舗 県外 1 店舗 本島内 61 店舗 離島 3 店舗 <small>※店舗内店舗含む</small>	ローンステーション 8 店舗 那覇 牧港 美里 やんばる 南風原 北谷 いとまん 東京	ビジネスローンセンター 1 ヶ所 沖縄銀行本店ビル 3階	預金相続センター 3 ヶ所 沖縄銀行事務センター 1階 中部分室（コザ支店 1階） 那覇分室（本店営業部内）
---	--	--	--



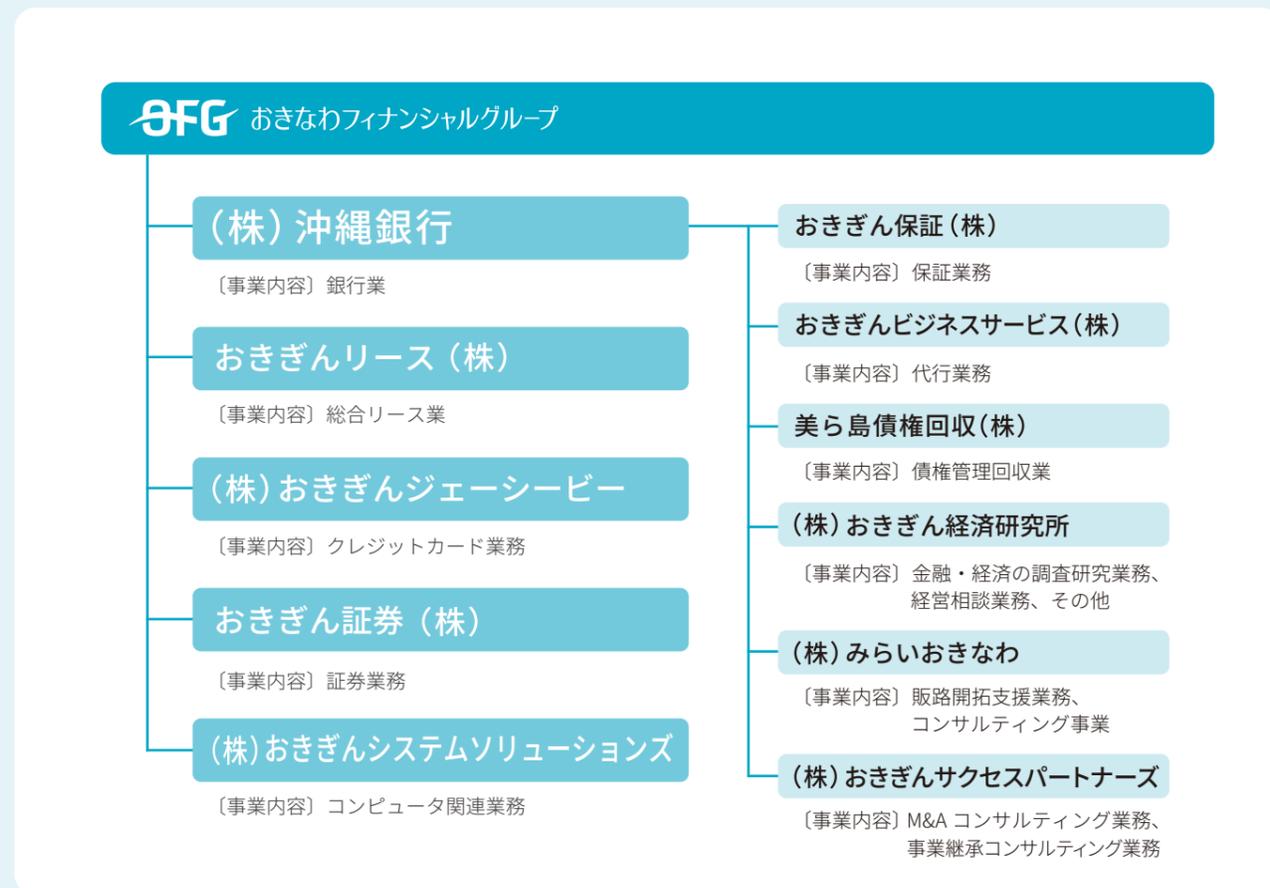
おきなわフィナンシャルグループ



おきなわフィナンシャルグループ

グループシンボルは、Okinawa Financial Groupの頭文字「OFG」を、沖縄の海や波、吹き抜ける風から着想したウェーブエレメントがつなぐデザインです。グループの連帯感、人や企業、地域社会の絆、世界とのつながりの中で、おきなわの「新しい」をお客さまとともに創っていく、という私たちの決意を表しています。また、新生グループを象徴する爽やかなブルー、軽やかな書体デザインは、親しみやすさと進歩的な印象を併せ持つグループの在り方を表しています。

■ グループ組織図



当行は、社会構造の目まぐるしい変化に柔軟に適應するため、2021年10月、「おきなわフィナンシャルグループ」を設立し、持株会社体制へと移行しました。地域に根ざした「金融をコアとする総合サービスグループ」として、人、企業、地域をつなぎ、おきなわの「新しい」をお客さまとともに創り、地域社会の価値向上と持続可能な未来の創造に貢献します。

■ 経営の基本方針

レジリエントなサステナビリティ経営を基本方針とし、マルチステークホルダー（株主、お客さま、職員、仕入先、地域社会等）に配慮した経営体制を確立してまいります。



■ 目指すべき姿

オープンイノベーションによる金融事業領域と非金融事業領域の融合を図り、マーケットインに基づくビジネスモデルへ更に進化することで、金融をコアとする総合サービスグループとして、地域社会と当社グループの価値を共創してまいります。



* オープンイノベーションとは、自社の保有する内部リソースと外部企業が持つ革新的なアイデアや技術、専門的知見といった外部リソースを組み合わせることにより、新たな競争力や付加価値を生み出そうとすること。

地域密着・地域貢献

10 離島町村との

「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」の締結

株式会社おきなわフィナンシャルグループ、沖縄電力株式会社、沖縄セルラー電話株式会社は、10離島町村と各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結しました。

協定締結自治体（五十音順）

粟国村、伊江村、伊是名村、伊平屋村、北大東村、久米島町、座間味村、渡嘉敷村、渡名喜村、南大東村

3社はこれまで、各社それぞれの事業を通して、沖縄県内自治体の課題解決に取り組んでまいりました。今回、10離島自治体と沖縄県を牽引する3社が合同で本パートナーシップ協定を締結することで、相互の情報・機能を有効に活用し、緊密な相互連携・協働により、離島地域の地域振興に取り組むことで地域社会の発展を目指してまいります。



【くらしとお金の教育】出前授業開催！

お金に関する正しい知識と適切な判断力を身につけていただく事を目的として金融経済出前教室を実施しました。「金融の窓口」である職員を無償で派遣し金融教育を実施。2024年4月からスタートし、これまでに合計103回、約5,000名の地域の皆さまへ提供してまいりました。今後も金融経済教育を積極的に推進する事で、沖縄の子どもたちの金融リテラシー向上を図り、変化に対応する力を育むようなサポートをしてまいります。



※実施先：沖縄県内の高等学校、中学校、専門学校等の教育機関、地域の各種団体、企業さま

【就職活動応援プロジェクト】開催！

「学生の皆さんを応援したい!」という思いから、2021年7月より、就職活動応援プロジェクトを実施しました。OFGグループ職員や協力企業の職員から提供されたスーツやリクルート鞆、ネクタイ等を無償提供し、これまでに計6回開催しました。

リユースする事で、資源の有効活用をするとともに、今後もサステナブルな地域社会の実現に向けてSDGs活動に推進してまいります。



頂いたスーツ・ネクタイは、大切に使って就活が終わったら自分も提供したいと思います。また、いろいろ行員さんとお話できて社会人のイメージがつかえました。



学費も大変で出費が重なる時期に、こういう取組があり助かりました。また子ども自身が問い合わせや行動する事など社会人としての自立の一歩になる良い機会になりました。



人事担当からの
▼アドバイス▼

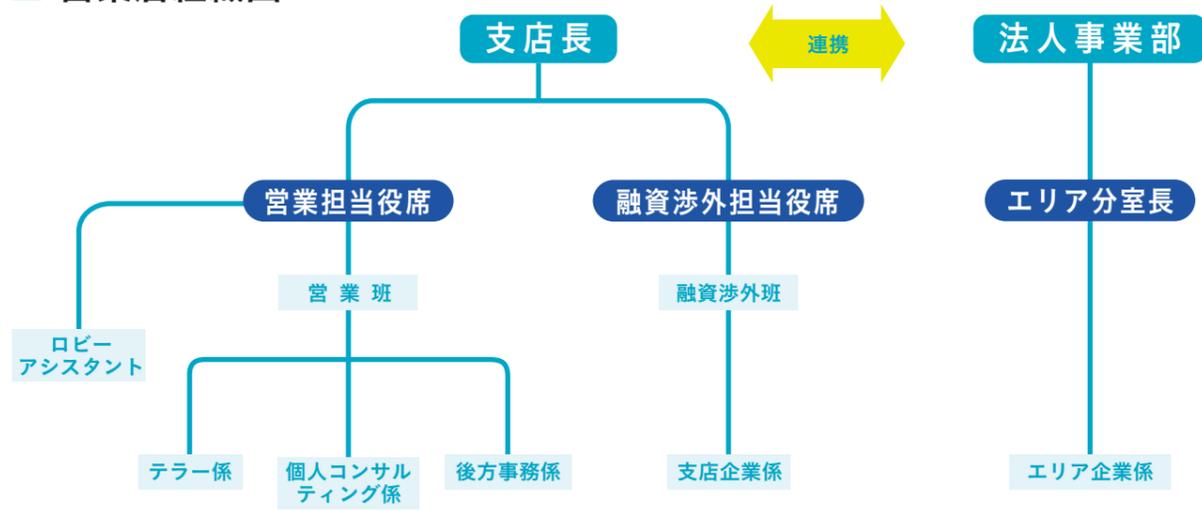
人事部採用担当 浦崎 僚大(2016年入行)





業務案内(営業店)

■ 営業店組織図



営業店の組織は、「営業班」と「融資渉外班」に区分されています。

営業班

預金、為替、外為取引に関する窓口事務及び窓口から派生する事務を行い、クイック事務とスロー事務に区分されます。

スロー事務 各種預金の新規、解約、外為取引や各種相談の処理。

クイック事務 単純入出金、振込、税金、両替の窓口事務及び後方事務。

テラー係 預金の入出金や、振込、両替、公共料金などの受入事務並びに預金商品等の説明、セールスを行います。

個人コンサルティング係 営業店舗周辺の地域の個人のお客さまを主に担当し、資産運用相談やローン、預金商品等のセールスを行います。

融資渉外班

融資の信用調査、新規開拓、取引深耕のほか、預金、融資、外為に関する相談や稟議書の起案、債権管理などを行います。

企業係 法人・営業性個人のお客さまを担当し取引先の財務分析、業況調査、融資書類の作成等を行います。また、新規取引先の開拓や従業員取引の推進も行います。



業務案内(本部)

■ 各部紹介

リスク管理部

リスク管理に係る組織統括並びに基本方針等の策定に関する事項、金利リスク・信用リスク・オペレーショナルリスク等、各カテゴリ毎のリスク管理統括を担当。また、マネロンテロ資金供与等金融犯罪対策やコンプライアンス・法務リスクの統括、リーガルチェック、法務相談及びコンプライアンス研修等を行っている。



証券国際部

マーケットでの有価証券(債券、株式、投信等)投資による資金運用・管理業務、銀行全体の資金繰り管理(円貨・外貨)、国際取引(貿易、送金両替、為替予約等)の企画・推進・管理業務、投資信託・国債の管理、コンプライアンス及び証券仲介に関わる業務を行っている。



デジタル事業部

当行におけるキャッシュレス関連サービスに関する企画・推進を担当。スマートフォンや事業者決済端末未推進によるデジタルバンキングの拡大、オープンAPIやICTを活用した対外連携、調査研究等に関する業務を行っている。



融資部

融資業務における信用リスク管理態勢の整備および与信ポートフォリオ管理、融資業務の研修、延滞債権などの管理に関する業務の企画・統括を担当。延滞債権の本部集中管理など営業店事務のサポートも行っている。



事務部

事務全般を統括し、営業店事務の管理、研修指導や商品の事務取扱、ダイレクトバンキングサービスに関する事項の企画、立案を担当。各種業務の本部集中・代行処理や預金相続事務等の手続き相談・受付を行うなど営業店の支援も行っている。また、定期的な営業店臨店や事務センター及び債権書類センターでの事務チェック・指導を行っている。



システム部

コンピュータシステムの企画や開発・運用に関する業務や、情報システムに係る最新技術の調査・研究、情報セキュリティ対策の立案、職員向け研修に関する業務等を担当。開発されたシステムを安定的に維持・管理していく業務を行っている。



総合企画部

経営の基本方針や経営計画の企画・立案、主要施策の統括・管理、決算事務、総合予算の企画・立案を担当。また、立案された経営計画に基づく銀行全体の収益管理、対外報道及びディスクロージャー誌等の発刊、株主総会事項、防火・防犯・防災・警備に関する事項など総務業務全般を担当している。また持続可能な社会を創造していくため、SDGsに関する施策・取り組みを行っている。



人事部

職員の採用や人員計画の策定、異動、昇格、人材育成のための教育や研修を担当。職員の賃金、退職金、福利厚生、社会保険、就業規則、労働安全及び労働衛生に関する事項など、行員が安心して働ける環境づくりを行っている。また、働き方改革の取組みとして、従業員満足の実現に向け、各種評価制度を含む人事制度を構築している。



営業推進部

営業全般を統括し、営業店の業務推進に関する企画・支援・管理・指導を担当。また、CS(顧客満足)向上施策など多彩な業務を行っている。管轄するローンFPステーションは、住宅ローンなど生活密着型ローン全般の窓口として相談、受付、稟議作成、営業店稟議支援業務を行っている。



法人事業部

法人営業に関する専門部署であり、県内のグループ企業、各営業店の大口企業への融資・管理を担当。中小企業診断士が多く在籍し、企業の経営改善支援、事業性評価などコンサルティング業務も行っている。また、M&A業務や医療分野への支援、ビジネスマッチングにも力をいれている。



審査部

融資業務を統括し、信用供与手法の企画、貸出審査、信用リスク管理等、融資業務プロセスの構築全般を担当。融資事務コスト削減に向けた業務プロセス再構築にも取り組んでいる。



業務革新部

業務革新に関する基本計画、施策の統括・管理を担当。生産性向上に向けた本部及び営業店の業務見直し、改善策の企画、立案、実施、検証を図りながら業務効率化に向けた支援を行っています。また、環境変化に対応する経営資源配分に向けた取り組みを構築している。



監査部

本部、営業店、グループ会社の内部監査基本計画の作成・実施及び資産監査の計画実施を行っている。内部監査では、事務処理方法や事務手順の正確性を検証したり、各本部へ事務管理態勢の改善を提言することで、事務事故の未然防止および事務処理水準の向上に努めている。

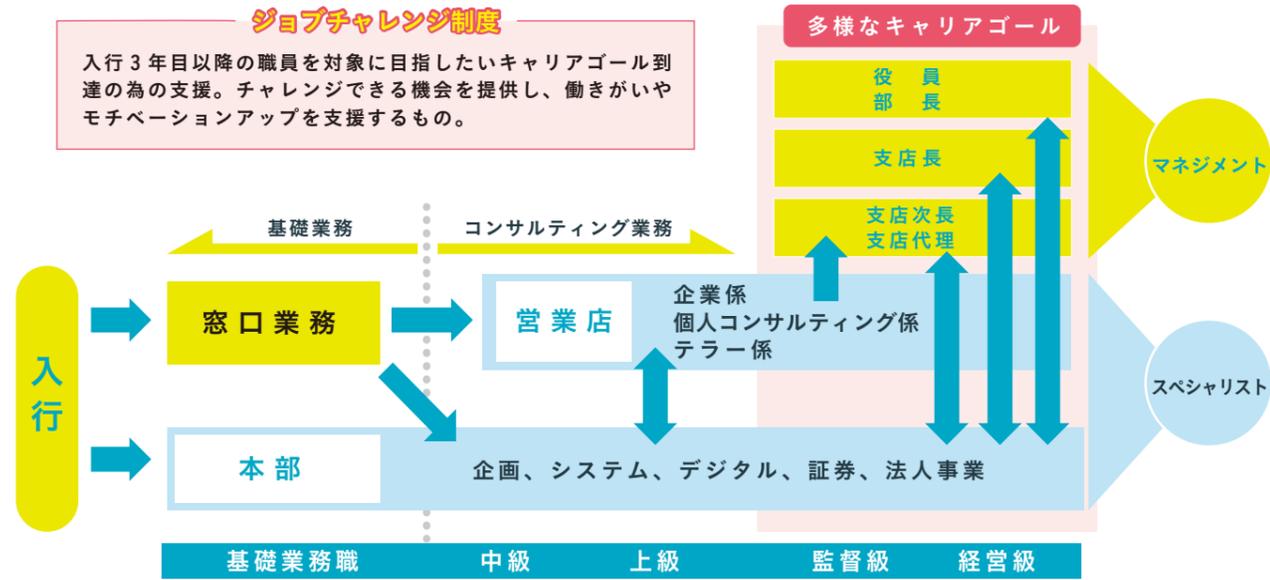


人財育成

キャリアプラン

キャリアゴールを目指して

入行一人ひとりが目指したいキャリアゴールを自身で描き、キャリアプランを作成。
 ゴールを目標として、行員自身で計画をたて、実現に向けて努力できる職場環境を銀行全体で構築していきます。



求められる行員像

経営級	継続的成長 透明性	行内外の信望 生産性向上 所管統括
監督級	風通し	職場環境づくり 労務管理と能力管理 経営計画立案・実行
上級	堅実	信頼関係 役割認識・後輩指導 課題解決・資産形成
中級	親しみやすさ	親しみやすさ チームワーク 一般知識・業務遂行
基礎業務職	着実	真心と感謝で応対 職場貢献 正確・迅速な業務遂行
新入行員	誠実	元気なあいさつ・マナー 明元素で職場活性化 正確な業務遂行

7つの行風 CS: お客さま目線 ES: 職員目線 スキル: 業務遂行能力



研修体系

営業店においては、主に預金・融資・渉外業務を中心とした全ての業務を行います。
 また、本部各部においては、専門的な業務に従事します。転勤（異動）についても制限はありません。

職務等級	基礎業務職	中級・上級	監督級	経営級
役職	行員	行員	支店代理 調査役等	部長 支店長 上席調査役等
能力開発区分	基礎能力の習得	担当業務・専門能力の高度化 管理能力の養成	業務・専門・管理能力の発揮 上司の補佐や部下の指導育成	経営能力の発揮 拡充 高度なコミュニケーション能力の発揮 厳正な労務管理・組織運営
自己啓発	通信講座・検定試験・公的資格取得 (I級FP技能士/CFP/証券アナリスト/中小企業診断士/ITパスポート/ITコーディネーター等) 【公募】土曜講座の開催・eラーニング 業務別講座 経営塾、融資基礎研修、企業向け研修、自己査定研修、あすなろ塾、預り資産Miniスクール、各種土曜講座等 検定対策講座 F P 養成 (技能検定対策) 講座、診断塾 (診断士一次試験対策)、その他検定対策講座 新入行員対象資格試験対策 (eラーニング) 証券外務員試験対策、生保 (一般・専門・変額・外貨建) 試験対策、損保初級資格試験対策			
行内研修	新入行員研修 同フォロー研修	中級昇格者研修 上級昇格者研修	監督級昇格者研修 考課者訓練	経営級昇格者研修 女性活躍推進
業務別研修 実務教育訓練	実務研修(預金) 実務研修(融資) 外為基礎研修	係別業務基礎、応用(融資・渉外・企業) 高度融資人材育成プログラム 預り資産コンサルティング研修	新任支店長研修 新任役員事務研修	コンプライアンス研修
行外研修	国内 各種別トレーナー (証券トレーナー・外為トレーナー・M&Aトレーナー、他企業トレーナー等) 中小企業大学校派遣 その他研修機関主催各種セミナー	地銀協研修派遣	海外 海外トレーナー	

(2024年12月現在)

受賞歴



株式会社 沖縄銀行
取締役頭取
山城 正保

WORLD'S BEST BANKS 受賞

世界レベルの 沖縄銀行へ

この度、沖縄銀行は世界的な経済紙「Forbes」による「WORLD'S BEST BANKS(世界の銀行ランキング)」において、沖縄県内の金融機関として初めて選出されました。

この受賞はひとえに、これまで沖縄銀行を応援してくださった、すべての皆さまのご支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。

これからも、県民の皆さまに愛されるよう、そして、ご期待に応えられるよう努めてまいります。

沖縄銀行は、皆さまとともに、世界に誇れる沖縄の銀行を目指して進化し続けます。

地方創生担当大臣賞受賞

株式会社おきなわフィナンシャルグループは、この度、地方創生に資する取組みが評価され、内閣府特命担当大臣・地方創生大臣より表彰を受けました。

本表彰は、当社グループの地方自治体に対する課題解決支援の取組みや地域インフラ企業との連携による離島振興に関する取組みが評価されたものです。

全国の金融機関等の特徴的な取組事例(約860件)から選出されております。

当社グループは、これからも、離島を含む地方自治体の課題解決支援に取組んでまいります。



各種認定・認証

県内金融機関
初認定!

女性活躍推進法に基づく **えるぼし** 認定



沖縄銀行は、女性職員を含む多様な人材が活躍できる組織に向けて、さまざまな取組みを行っています。2026年度までに女性管理職比率*を23%に拡大することを目標に、キャリア研修を継続して実施するとともに、管理職に対して労働基準法・男女雇用機会均等法・ハラスメント防止法などの講義を実施することで、女性活躍に関する意識の醸成を図るなど、取組みを推進しています。

*女性管理職とは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき算出したものであり、当社においては課長級(支店長クラス)を指します。
※2026年度までに課長代理・支店長代理級以上も含めた女性管理職比率を40%に拡大することも参考目標としております。

えるぼしとは?

2016年4月1日に全面施行された女性活躍推進法に基づく認定制度で、一定の基準を満たし、女性活躍推進に関する状況などが優良な企業に対して厚生労働大臣から与えられます。認定は①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースの5評価項目のうち、基準を満たす項目数に応じて認定段階が3段階に分かれています。

「沖縄県人材育成企業」認証



沖縄銀行は、職員一人ひとりのスキルアップと自律的なキャリア形成のための人材育成および支援を行うことで、職員がお客さまの喜びに働きがいを見出し、生き生きと活躍できる職場環境の実現を目指し、さまざまな取組みを推進しています。当行における採用・育成・評価などの人材に関する取組みは、「沖縄県人材育成企業認証制度」が定める「働きがい15項目」の認証基準を満たしています。

沖縄県人材育成企業認証制度とは?

従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業を県が認証することにより、企業に積極的な人材育成の取組みを促し、「雇用の質の向上」を図ることを目的とし、2013年11月に創設された、行政が人材育成に優れた企業を認証する全国初の制度です。

「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」認定



沖縄銀行は、「健康応援バンク」宣言を行っており、「健康づくりは人材づくり」という位置付けのもと、「ALL-KOB(全員が健康応援バンカー)」プランを策定しています。役職員の健康に対する意識を高め、自身と家族、職場、お客さまや地域の皆さま全体の健康増進に努めています。健康経営を通して、職員の更なるライフスタイル改善の支援、働きやすい職場環境の構築、SDGsの目標達成への貢献を目指します。

健康経営優良法人認定制度とは?

保険者と連携し、日本健康会議*が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。健康経営に取組む企業等の「見える化」をさらに進めるため、上場企業に限らず、未上場の企業や、医療法人等の法人を「健康経営優良法人」として、経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が認定しています。

*日本健康会議とは、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し、行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的としています。

沖縄の未来を支える金融の力

「おきなわフィナンシャルグループ」は、イノベーションやデジタルトランスフォーメーション、持続可能な金融を通じて、地域成長を推進し、日本の南の島々を、包括的発展のモデル地域としてアジアにおけるビジネスの未来の拠点へと変貌させている。

By Daniel de Bomford, Anudari Erdenebulgan and Arthur Menkes



温かい貿易風が珊瑚色の海と柔らかな砂浜を優しく撫でる亜熱帯の楽園、沖縄は東京の密集した都市景観とは別世界のように感じられる。日本のハワイとも称される沖縄は、のどかな海岸線、素晴らしい亜熱帯気候、通年の観光で知られる。九州と台湾の間、1000キロ以上にわたって広がるこの地域は、世界最古の文明を持つ国々を結ぶ文化の中心となっている。

「おきなわフィナンシャルグループ」はこの地理的位置を、新たなアジアのハブとなる可能性として見ている。「地理的優位性により、沖縄は20億人の市場へ5時間以内の飛行圏内に位置する」と山城正保社長は語る。山城社長は、沖縄がシンガポールのようなアジアへの玄関口に成長できると確信している。

同地域の経済は着実に成長しており2030年までにGDPは5兆7000億円に達すると予測されている。しかし、一人当たり所得は最低水準であり、日本の多くの地域と同様に、特に離島地域では人口減少の圧力に直面している。

こうした背景のもと、「おきなわフィナンシャルグループ」は地方銀行としての役割を再定義している。中期戦略と長期ビジョンを通じ、単なる貸し手から地域活性化とデジタル変革の原動力へと進化することを目指す。



Awaren Beach on Tokashiki Island, one of the regions supported by the Okinawa Financial Group

日本で進化する金融環境

日本の金融機関は岐路に立っている。数十年にわたる超緩和的な金融政策、高齢化、デジタル変革を背景とした融資の利ザや縮小が、この業界を完全に変えた。金融サービス提供者は従来の銀行業務を超

え、地域価値創造のパートナーへと変貌しつつある。

この変化は、ESGを巡る顧客の期待の変化と重なる。金融機関にはESG原則を政策に組み込み、カーボンニュートラル・地域活性化・社会的福祉を支援することが求められる。企業イメージのためだけでなく、持続可能性と責任は中核的な業績指標となった。

地域金融機関には、金融的価値と非金融的価値の両方を地域社会に提供する総合サービス機関となることも期待されている。「当社は他社に先駆けてDX導入を推進しました」と山城氏は語る。「このプロセスで得た知見を活用し、県内におけるDX実装のリーダーとして、企業・自治体・個人を問わず専門知識を共有することが使命だと確信しています」

こうした新たな環境下で、「おきなわフィナンシャルグループ」は地域機関がコミュニティを支え、地域を活性化し、持続的な成長を実現するモデルケースとして台頭しつつある。



「私たちはナンバーワンの地方銀行を目指します」

おきなわフィナンシャルグループ代表取締役社長 山城正保

ムーンショットビジョン 地域金融の設計図

「ムーンショット構想は、過去の延長線上の経営ではなく、月を目指すかのような大胆で変革的な経営という、根本的に新たな軌道を目指す決意を体現しています」と山城氏は語る。「おきなわフィナンシャルグループ」は現在、収益と利益の成長を遂げているが、山城氏は従来の経営手法の継続では不十分だと指摘する。

「おきなわフィナンシャルグループ」の中期計画(2024-2027年)にはムーンショットの野心が示されているが、既に一部の目標は上回る見込みだ。グループは既に500億円の目標を600億円に上方修正し、純利益目標を100億円に倍増させたが、それでも不十分かもしれない。「進捗が非常に順調なため、当初予定より1年早い2025年度末までに達成できる見込みです」と山城氏は説明する。「このためムーンショット目標を再度上方修正しました。売上高目標を700~710億円、当期純利益を110億円、ROEを6%から6.2%に引き上げました」

ムーンショット構想は社会的影響力、ガバナンス、地域包摂性を重視する。コスト最適化とデジタル変革を通じ、「おきなわフィナンシャルグループ」は業務を効率化し、バックオフィス業務から融資・営業へ人員を再配置する。これにより沖縄全域での事業展開を大幅に拡大し、売上高の堅調な成長を牽引した。「融資収益の増加と大幅なコスト削減が相まって、ムーンショット目標達成の軌道に乗った。この進展により目標をさらに引き上げることができた」と山城氏は語る。

「おきなわフィナンシャルグループ」は投資家への信頼獲得と還元強化を図っている。年間配当は1株当たり80円から105円

に上昇し、最低90円が約束されている。グループは当期120円の配当を予想していたが、11月にこれをさらに140円に引き上げると発表した。

デジタル変革と人材こそが成長を生み出す原動力

同グループは、店頭業務と管理負担の削減に注力し、営業担当者を倍増させると同時に、現場での研修を強化している。事務作業を削減・集中化して処理を迅速化することで、管理業務を30%削減することを目指している。これは実質的には、年間約20万時間に相当する。個人向け・法人向けアプリの機能拡充により、顧客が非対面で業務を完結できるようになり、実店舗への来店者数削減を図っている。

効率化により、実践経験を重視したOJTや現場実習にスタッフを従事させている。これにより、新入社員が窓口業務に配属される期間が大幅に短縮される。この人的資本計画では柔軟な働き方やキャリアの流動性も重視しており、2026年度までに管理職の40%を女性とする目標を設定している。

地域価値創造を牽引する能力に焦点を当てることで、「おきなわフィナンシャルグループ」は地元企業や行政にとってのリーダーとなる。「沖縄ではデジタルトランスフォーメーション(DX)が日本他地域ほど進んでいない」と山城氏は語る。「そこで当社では自社業務にDXを導入するだけでなく、地元企業や団体への推進も開始した」という。

こうした取組みを通じ、同グループは経営課題の解決と広域的な地域発展を支援している。沖縄県の経営後継者不足率は全国でワースト5となっている。これに対応し、同グループはM&Aアドバイザー機能を強化。「現在243名のM&A上級専門家を認定し、後継者不在の事業主が持続可能な道



The office of Future Okinawa Co., Ltd. one of our group companies. It handles sales channel development and consulting for local businesses

筋を見出せるよう支援する重要なリソースとして活用している」と山城氏は語る。

月の先の夢 アジアのハブへ向かって

山城氏は、沖縄県の地理的優位性(東京、上海、ソウル、香港、シンガポール、マニラといった主要都市まで5時間以内のフライト圏内にあること)に大きな可能性を見出している。この強みを最大限に活かし、観光と貿易を通じて経済を活性化させるビジョンを描いている。

活気ある地域づくりを通じて、同グループは自らの志を投影している。その共創戦略は外交的・経済的メッセージでもある。「おきなわフィナンシャルグループ」は、地域の潜在力と世界の機会を結びつける架け橋を築いている。

「おきなわフィナンシャルグループ」の変革は、地方銀行が持続可能で包摂的な成長の原動力となり得ることを示している。そのムーンショット戦略は、デジタル革新、ガバナンス改革、地域連携を基盤としており、日本の地域社会を活性化するモデルを提供している。

国内の銀行が人口減少と技術革新に直面する中、沖縄は、真の再生がシステムや資本のみならず「目的(パーパス)」から生まれることを示している。すなわち「地域社会の価値向上に全力を尽くす」という決意こそが原動力なのである。



Shuri Castle before its destruction. Rebuilding is scheduled for autumn 2026

FACE to FACE

RECRUIT INFORMATION

お問い合わせ先

☎ 098-869-1303

〒900-8651
沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
株式会社沖縄銀行
人事部 人事・研修グループ

